

高度経済成長下における食生活の変化 (Ⅳ)

松 田 延 一

The Changes of Food Consumption under the High Economic Growth Rate (Ⅳ)

Nobukazu MATSUDA

1 は し が き

筆者は S. 30 年代の後半から S. 48 年のオイル・ショックに至るいわゆる高度経済成長期において、わが国民の食生活は、どのような変化を生じたかについて、これまでに次の点を明らかにした。すなわち、食生活の変化の概要とそれに伴う問題 (第Ⅰ報)、食生活の変化の様相を都市と農村について、また同じ地域社会においても、高所得階層と低所得階層との比較をなし、所得水準の上昇にとともに、食生活水準の平準化がなされたこと、さらにその平準化傾向は、低水準層の高水準層への接近という形で行なわれたことを明らかにした (第Ⅱ、Ⅲ報)。本稿においてはこの平準化傾向が、地域的にみて、どのように進行したかを考察し、前報までに述べたところを補説したいと思う。

この目的のために、総理府統計局の家計調査の結果に基づいて作成せられた、朝日新聞社の「民力」統計資料を利用することとする。なおここで地域的というのは、北海道、東北、関東、東海などというように全国を10地区に大別した地域区分による。このために、同じ地域内にも比較的所得水準の高い府県もあれば、そうでない県も含まれているから、一口に関東、或いは近畿という表現では、不十分な場合もあるが、しかしその地域の平均をみると、他の地域とは自ら異なった特徴がうかがわれる。そこでわが国の伝統的な地理的・行政的地域区分による食生活水準の動向を検討することにした。そして本稿のねらいは、各地域における食生活は、高度経済成長下において、どのように変化したか、特に各地域の食生活水準はどのような形で平準化してきたかを明らかにすることにある。

2 資料と考察方法

以下の考察に使用する資料は、前述の「民力」統計によるもので、人口5万人以上の都市の勤労者世帯の生計費資料である。そして観察の期間は、資料の関係で S. 43 年と48年とを比較し、この間の変化をみることにした。従って、S. 43 年までに、国民所得の増加により、国民の生活水準は可成り上昇しており、とくに食生活水準はすでに、可成り好ましい水準に達していたはずである。この過程において、食生活水準はある程度平準化せられていたと判断される。しかしその後にもなお食生活の平準化作用は進行した。本稿ではこのような、短期間の変化に光をあてることとする。

次に考察の方法について一言しよう。本稿は、高度経済成長期において、食生活水準の地域格差が、どのように縮小したかを明らかにしようとするものであるが、この目的のためには、各地域の各種の食料の消費量の動向を把握し、これを基礎に考察する方法が考えられるが、し

かこの資料を欠くから、支出金額で測定する外はない。だが食料の価格は地域により、年により異なるから、支出金額の統計を地域の物価差で修正しなければ正確な比較はできないはずである。ところがこの目的のために適切な地域別消費者物価指数は見当らないので、ここでは、各地域における食料費の中で各主要品目別の支出金額の比重（構成比）を計算し、その比重の動向から、食生活の変化の状態をうかがうこととした。しかしそれだけでは、地域格差の動向を知るためには不十分である。そこで全国平均に対する各地域の比率を求め、その偏差の動向から地域格差の縮小の状態、つまり食生活水準の平準化の状態を把握することにした。以下の考察はこの角度から試みたものである。

なおここに魚介類とか肉類などといっても、その中には高級なものもあれば、大衆向きのものも含まれているから、これらを包括し分類基準による考察では、必ずしも十分とはいえないが、資料の関係でここでは細かい品目別の観察はこれを行ない得ないということを予じめ断っておかねばならない。

3 考 察

1) 食料費の構成

さて人口5万人以上の都市の勤労者世帯における1世帯当り平均の実収入、消費支出、食料

表1 地域別にみた実収入、消費支出および食料費の動向

地 域	実 収 入		消 費 支 出		食 料 費	
	S. 38	48	38	48	38	48
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(実数)	567.5	1692.9	439.3	1196.4	159.9	364.1
北 海 道	108.8	99.9	108.7	107.9	103.2	97.3
東 北	92.1	102.8	90.6	96.3	90.5	94.5
関 東	107.3	108.8	104.3	107.5	100.8	102.6
北 関 東	104.8	104.7	96.9	101.3	92.2	96.6
南 関 東	109.8	112.9	111.7	111.8	109.3	108.5
東 山	98.9	96.4	96.7	89.0	88.1	85.9
北 陸	99.1	111.0	96.4	99.2	93.5	95.4
東 海	100.2	106.3	98.3	103.2	94.9	98.3
近 畿	101.1	101.3	100.0	101.0	104.1	105.5
中 国	94.5	104.2	92.2	99.6	87.9	93.0
山 陰	93.6	108.9	92.0	101.7	86.8	94.3
山 陽	95.0	99.6	92.5	97.5	89.0	91.7
四 国	83.8	92.0	85.9	93.9	83.7	88.3
九 州	92.5	95.4	89.9	92.3	86.8	87.9
北九州	93.6	95.9	89.8	94.3	89.3	89.7
南九州	91.3	94.6	89.9	90.3	84.3	86.1

- 備考 1. 朝日新聞社、民力別冊、時系列民力測定資料1961—1970、300-301頁および
同社、'75民力、都道府県民力測定資料集、160-161頁により計算した
2. 実数は1ヵ月当りの数字、百円単位

費を S.38 年と 48 年とを比較すると、表 1 に示す如くである。

この表は全国平均を 100 とする各地域の指数を示したものである。これによると、S.38 年の実収入の地域差は四国の 83.8 から南関東の 109.8 の間に分散している。そしてその最低と最高との開差は $(16.2+9.8=26.0)$ 26% であったが、S.48 年には四国の 92.0% を最低に、最高は南関東の 112.9% であったから、両者の開差は 20.9% となり、S.38 年に比べると約 5% の格差の縮小をみたことになる。

消費支出についてみると、S.38 年四国の 85.9%、南関東 111.7、その開差 25.8% であったものが、S.48 年には最低は東山の 89.0、最高は南関東の 111.8、開差 22.8% となり、38 年に比べるとやや縮小した。これに対し食料費の開差はどうであったか。S.38 年は、最低は四国の 83.7、最高は南関東の 109.3、開差 25.6% であったが、48 年には東山の 85.9、南関東 108.5 で開差 22.6% となり、実収入、消費支出の開差よりも幾分か小さくなっている。その理由は、上述のように、この年代にはすでに、国民の食生活水準の均等化が可成り進行していたことによるものと判断せられる。

しかし大観すると、所得水準の高い関東、東海、近畿の 3 大経済圏は概して食糧支出水準が高く、中国、四国、九州、東北はやや劣ること (S.38)、ならびにこうした地域も、その所得水準の上昇により、他の地域との開差が縮小したこと (S.48) がうかがわれる (表 1 参照)。

ところでこのような食料費支出の地域差は、食料品目別支出構成にどのように現われているだろうか。以下順を追って述べよう。

2) 食料費構成の動向

前述のような食料費の地域差は、具体的に食料品目別にみて、どのように現われているか、そしてその地域差はどのように縮小されてきたかをみよう。ここでは資料の関係で S.43~48 年の 5 か年間の動きをみることにする。この期間は前に考察した S.38~48 年に比べると、高度経済成長の効果が、広く国民生活に波及し、食生活水準は可成り高められた後のことであるが、食生活水準の地域差はわれわれが期待するほどには著しく現われていないと判断せられる。このような情勢の下において、実際にはどうであったか。

近年わが国民の食生活の変化の方向として認められることは、一般に米、大麦、裸麦などを軸とする澱粉質食糧の消費が減退し、動物性食糧、嗜好品、外食費の増加傾向などであるが、こうしたことは地域的にはどのように現われているであろうか。表 2 はこの目的のために用意した。

まず主食費についてみると、主食費の全食料費に対する割合は、全国的に低下した。S.43 年に、全国平均で 18.8% であったものが、48 年には 13.7% となり、この 5 年間に 5.1% の減少をみた。そして高所得水準の地域である関東、東海、近畿の 3 地域の平均は 19.2% から 15.3% へと 3.9% の減少をみたのに対し、例えば東北、中国、四国、九州の 4 地域の平均では 19.9% から 13.3% へと、この間 6.6% の減少をみた。このように主食費の比重の低下傾向は高所得地域 (仮称) よりも、低所得地域 (仮称) において著しかった。これはこの期間に低所得地域の所得増加につれて食生活の改善が急速に進み、その結果高所得水準に接近したことを物語るものである。

次に副食費はどうか。高所得地域である関東、東海、近畿の平均は、S.43 年の 51.9% から 48 年の 53.8% へと、1.9% 増加したのに対し、前記の東北、中国、四国、九州の平均は 50.6% から 53.4% へと 2.8% の増加をみた。このように低所得地域における副食費の比重の増加が、高所得地域よりも大きかったことは、それだけ前者の食生活水準が後者のそれに接近したことを

表2 食料費構成比の動向 (食料費計=100) (%)

地 域	主 食		副 食		嗜 好 品		外 食	
	S. 43	48	43	48	43	48	43	48
全 国	18.8	13.7	51.4	53.5	20.5	21.5	9.2	11.3
北 海 道	19.3	14.3	50.6	51.3	21.5	22.4	8.6	12.0
東 北	19.1	12.5	50.7	53.4	21.6	23.1	8.6	11.0
関 東	17.7	13.3	51.0	52.3	21.6	22.5	9.7	11.9
北 関 東	18.9	13.8	49.9	58.1	22.0	23.1	9.2	11.3
南 関 東	16.6	12.8	51.9	52.9	21.2	21.9	10.8	12.4
東 山	19.9	14.4	48.9	51.3	21.6	22.7	10.5	11.6
北 陸	20.9	14.3	51.0	54.3	20.3	20.7	7.8	10.7
東 海	21.5	18.9	50.1	52.5	18.7	21.0	9.7	12.6
近 畿	18.5	13.6	54.7	56.9	18.9	19.5	7.9	10.0
中 国	18.7	13.0	49.8	52.8	21.8	21.9	9.9	12.3
山 陰	19.0	13.1	47.4	51.9	22.9	22.4	10.7	12.6
山 陽	18.4	12.9	52.2	53.7	20.7	21.3	8.7	12.1
四 国	20.9	14.1	50.5	53.3	19.4	20.6	9.2	12.0
九 州	20.9	13.7	51.5	54.0	18.5	19.8	9.1	12.5
北 九 州	21.2	13.7	51.3	53.9	18.3	20.3	9.2	12.1
南 九 州	20.5	13.6	51.7	54.1	18.7	19.2	9.1	13.1

備考 前表と同じ

意味する。

嗜好品費の比重も調査期間全国的に増加しているが、しかしその増加は副食費よりも少なく、全国平均で1%，前記の高所得地域の平均で1.3%，低所得地域の平均1.1%増加したのに止まる。このように嗜好品費の比重の地域差はそれほど大きくない。

外食費。外食支出は近年の高度成長に伴ない増加し、一般に国民生活の高級化を示すバロメーターの如くに考えられているが、われわれの観察期間に、全国平均では、食物費に占める割合において2.1%増加した。この増加を高所得地域と低所得地域と比べると、前者2.4%，後者2.8%で、低所得地域の増加が著しい。これは高所得地域における外食慣習が、すでにS.43年頃にはある程度定着化しつつあったのに対し、低所得地域では、その後の所得の増大につれて、外食機会がより多くなったことを物語るものと判断せられる。詳しくは表2参照。

それでは上述のことが具体的に各食品の品目別支出額にどのように現われているだろうか。その地域差の動向を考察しよう。

3) 品目別考察

A 主食費

いわゆる主食費の中には米類、麦、雑穀、パン類、その他の主食への支出が含まれているが、麦、雑穀類への支出金額は極めて少ないから、ここではこれらを除いたものを考察することとする。

a) 米 類

米類の消費減退傾向が注目せられるようになったのはS.40年代に入ってからのことである。

表3 地域別にみた主食費の動向 (食料費=100) (%)

地 域	米 類		パ ン 類		そ の 他	
	S. 43	48	43	48	43	48
全 国	14.5	9.2	2.1	2.1	2.1	2.4
北 海 道	15.3	10.3	1.8	1.9	2.2	2.1
東 北	15.1	8.9	1.8	1.4	2.2	2.2
関 東	13.1	8.8	2.0	2.1	2.6	2.4
北 関 東	13.9	9.2	1.7	2.5	3.3	2.5
南 関 東	12.1	8.4	2.2	2.3	2.3	2.3
東 山	14.7	10.1	1.8	1.8	2.5	2.5
北 陸	17.1	10.5	1.8	1.8	2.0	2.5
東 海	17.3	9.7	1.9	1.8	2.3	2.0
近 畿	14.5	9.3	1.9	2.2	2.1	2.4
中 国	14.3	8.9	2.2	2.1	2.2	2.1
山 陰	14.6	9.2	2.1	1.9	2.3	2.0
山 陽	13.9	8.3	2.2	2.4	2.3	2.2
四 国	16.4	9.7	1.7	2.2	2.8	2.2
九 州	16.7	9.9	1.8	1.8	2.4	2.0
北 九 州	16.9	9.6	2.0	1.9	2.1	2.2
南 九 州	15.6	10.0	1.6	1.7	2.4	1.9

備考 前表に同じ

すなわち農林水産省の食料需給表によれば、S.35年の国民1人当たり1か年の米の供給量は114.9kg、40年111.7kg、45年95.1kg、48年90.8kgとなり、S.35年を100とすると、43年は87.2、48年79.0と急減した。こうした時期にあるわれわれの調査期間における、米類への支出金額の食料費に占める割合の動きをみると、全国平均でS.43年の14.5%から48年の9.2%となり、43年を100とすれば48年には63.4となっている。これを地域別にみると、最も減少率が大きかったのは東海地区で(43年を100とすると48年56.1)、次いで東北(同様に58.9)、四国(59.1)、九州(59.3)、中国(63.5)とつづき、最も減少率の低かったのは南関東(69.4)で、東山(68.7)、北海道(67.3)がこれに次いでいる。このようにS.43~48年の時期に概して高所得地域よりも低所得地域において、米への支出額の減少が著しかったのである。このことは米の消費が、地域的に平準化傾向を示したことを物語る(表3参照)。

b) パン類, その他

食パン類への支出の比重は、全国平均ではS.43年と48年とでは変りないが、地域的にみると、一定の傾向というべきものをうかがうことはできない。その他の食糧(主食)についても、ほぼ同様な事情にある(表3参照)。

このように食料費中に占める各種の主食費の割合の変化の中から、われわれの主題とする、主食支出(つまり主食消費)の地域的平準化傾向を明瞭に析出することは、観察期間が短かいためにやや困難である。そこで各主食費について、全国平均に対する各地域の格差を計算し、これによって主食消費支出の地域的平準化傾向をうかがうこととする。表4はこの目的のために作成したものである。これによって、われわれの観察期間に、主食費(従って主食消費)の

表4 主食費の地域別動向(全国平均に対する支出割合)(%)

地 域	主 食 計		米 類		麦・雑 穀		パ ン 類	
	S. 43	48	43	48	43	48	43	48
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実 数(円)	4,268	4,984	3,283	3,358	19	8	475	753
北 海 道	101.2	101.6	104.4	108.2	89.5	100.0	86.5	87.5
東 北	98.8	86.5	101.7	91.3	136.8	112.5	83.2	65.9
関 東	96.3	99.5	92.5	97.6	121.1	112.5	96.6	104.4
北 関 東	96.9	97.2	94.3	96.2	126.3	125.0	77.5	95.9
南 関 東	95.7	101.8	90.7	98.9	110.5	100.0	115.8	112.1
東 山	91.4	90.5	91.9	93.7	184.2	187.5	77.9	74.8
北 陸	105.6	99.5	112.3	108.1	68.4	25.0	82.1	83.8
東 海	109.6	99.0	114.2	102.5	147.4	125.0	88.8	85.3
近 畿	104.8	104.6	106.6	105.1	47.4	50.0	94.7	113.6
中 国	92.1	88.4	92.6	88.7	121.1	87.5	97.7	95.5
山 陰	95.1	90.4	96.3	94.3	147.4	125.0	96.0	85.7
山 陽	91.5	86.5	89.9	83.0	94.7	37.5	99.4	105.3
四 国	98.2	91.2	100.2	92.5	52.6	50.0	71.0	94.7
九 州	96.4	87.9	100.5	93.1	184.2	200.0	75.8	77.7
北九州	101.5	90.1	105.2	92.9	147.2	162.5	86.7	83.3
南九州	91.3	85.7	95.8	93.0	215.8	225.0	63.8	72.0

備考 1. 前表に同じ 2. 実数は1世帯1ヵ月当りの支出, 名目価格

地域差の縮小したことがうかがわれる。なお麦, 雑穀については, 低所得地域ほど全国平均を上廻る程度が高いこと, それに関連してパン類のそれが全国平均を著しく下廻っていることを見逃してはならない(表4参照)。

B 副 食 費

a) 動物性食品

副食費のうちまず動物性食品についてみよう。いま食料費中に占める動物性食品への支出割合の推移をみると, 生鮮魚介はS.48年は, 43年に比べると, 全国平均で0.4%増加, 塩干魚は0.5%増, 肉類も2%の増加をみたのに対し, 乳卵へのそれはかえって2%減少した。この間の消費者物価指数の動向をみると, S.43年を100とすると, 48年には肉類141.7, 生鮮魚介188.9, 塩干魚162.3, 魚介類平均175.6, 乳卵は128.9となっている(総理府統計局「消費者物価指数年報」昭和49年より計算)。だからわれわれがここで問題とするS.43~48年の期間における, 肉類への支出割合の増加は, 肉類の消費増加を意味し, 魚介類の伸び率が肉類よりも少ないことは, それらの価格上昇率の大きいことと相まって, 魚介類の消費の伸びなやみを物語るものである。乳卵についても同様な事情が考えられる。近年わが国民の食生活において魚ばなれ, 肉指向が唱えられるようになったのも, この時代からである。このような時代的背景を念頭において, 表5をみると, 肉類への支出比率がとくに大きく伸びたのは, 東海以西の西日本であった。これらの地域では, もちろん魚介類への支出比率も増加してはいるが, 肉類にははるか及

A 動物性食品(1) 表5-1 副食費の動向(1) (食料費=100)

地域	生鮮魚介		塩干魚		肉類	
	S. 43	48	43	48	48	48
全 国	7.0	7.4	3.0	3.5	10.1	12.1
北 海 道	7.5	8.3	4.5	5.4	8.4	9.6
東 北	7.6	8.7	4.4	5.0	8.0	9.4
関 東	7.2	6.9	3.2	3.7	9.1	10.7
北 関 東	5.9	6.7	3.5	3.9	8.2	9.9
南 関 東	7.8	7.0	3.0	3.6	10.0	11.6
東 山	5.4	6.0	3.9	4.5	8.1	10.0
北 陸	8.3	9.0	3.6	4.3	8.3	10.3
東 海	6.7	7.4	2.5	2.8	9.1	12.0
近 畿	7.6	7.8	3.1	3.6	12.9	15.3
中 国	7.8	8.4	2.4	2.8	9.4	12.1
山 陰	7.5	8.6	2.4	3.0	7.9	10.9
山 陽	7.9	8.2	2.4	2.6	11.2	13.5
四 国	7.6	8.5	2.4	2.8	9.7	12.6
九 州	7.9	8.6	1.9	2.5	10.8	13.8
北九州	7.6	8.3	1.6	2.4	10.9	13.8
南九州	8.1	8.9	2.2	2.6	10.6	13.9

B 動物性食品(2) 表5-2 副食費の動向(1) (全国=100) (%)

地域	生鮮魚介		塩干魚		肉類	
	S. 43	48	43	48	43	48
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実数(円)	1,582	2,694	667	1,260	2,298	4,395
北 海 道	106.5	109.0	148.5	150.6	81.3	77.2
東 北	106.8	110.2	145.2	137.5	77.1	72.9
関 東	107.1	95.1	110.6	109.9	93.2	91.8
北 関 東	80.5	87.1	111.4	108.6	77.9	79.3
南 関 東	133.6	103.2	109.8	111.8	108.5	104.4
東 山	69.5	69.8	119.5	111.9	72.4	70.5
北 陸	114.2	115.6	113.2	119.1	77.7	81.4
東 海	91.7	97.0	78.8	78.7	85.4	96.6
近 畿	115.2	111.4	109.5	108.7	135.5	133.4
中 国	104.1	105.8	75.9	75.6	87.4	93.6
山 陰	101.5	109.7	76.5	81.8	72.1	85.5
山 陽	106.4	101.7	75.2	69.4	102.7	101.7
四 国	96.5	100.9	70.8	71.0	84.4	92.4
九 州	96.7	102.3	55.5	58.7	91.9	121.8
北九州	96.1	100.8	48.9	53.0	95.9	144.2
南九州	97.1	103.8	62.0	64.4	87.9	99.3

備考 1. 前表に同じ 2. 実数は1ヵ月当り

ばない。

こうしたことから、S.43～48年にいたる期間の所得増加により、動物性食糧の消費は「魚ばなれ、肉指向」の傾向がみられたが、それが強く現われたのは西日本、とくに山陰、四国、九州などの低所得地域であった。そしてこの傾向の発現過程において、このことは、いわゆる動物性食糧における消費の地域差の縮小に貢献したのであった。その理由、高所得地域の代表ともいふべき、南関東では魚介類全体としてみると、それへの支出比率も、その価格の上昇の影響もあって、相対的に低下しており、一方肉類への支出比率は全国平均を下廻った。このように、ある意味では、この地域の動物性食料の消費は頭打ちの状態にあった。これに対して低所得地域の肉および魚の消費支出比率はともに伸びたのであるから、全体としてみると、その消費の地域差の縮小をもたらしたといえる。このことは表5-1、5-2および表6によってうかがうことができる。

なお表6には加工食品をも掲げた。加工食品のなかには、動物性のものと植物性のものが含まれているが、便宜上ここに示した。

表6によると乳卵はS.43年と48年とを比べると、その消費支出比率は各地域とも減少しているが、加工食品は反対に増加した。そしてその過程において、全国的にみると、それぞれ地域格差は縮小してきたことがわかる。詳しくは表6参照。

6) 野菜その他乾物、調味料

C. 動物性食品(3) 表6 副食費の動向(2)

地 域	食料費に対する割合 (%)				全国平均=100とする指数			
	乳 卵		加 工 食 品		乳 卵		加 工 食 品	
	S. 43	48	43	48	43	48	43	48
全 国	8.9	6.9	7.9	8.7	100.0	100.0	100.0	100.0
実 数(円)					2,021	2,526	1,809	3,155
北 海 道	8.4	6.5	6.8	6.9	92.9	91.4	84.6	77.3
東 北	8.3	6.4	6.7	8.1	89.3	86.3	82.2	84.5
関 東	9.1	6.9	7.7	8.9	106.4	102.7	100.7	105.6
北 関 東	9.5	7.3	7.9	8.8	102.1	101.6	95.4	98.5
南 関 東	9.0	6.6	7.6	9.0	110.6	103.7	106.0	112.7
東 山	8.9	6.9	7.6	8.0	90.1	85.9	85.7	79.2
北 陸	7.9	6.3	7.6	8.4	84.3	86.3	93.0	93.1
東 海	8.7	7.0	8.7	8.7	93.8	98.9	104.3	97.6
近 畿	9.1	7.1	7.9	8.4	108.3	107.8	106.1	102.8
中 国	9.0	7.4	7.0	7.6	94.9	98.7	82.1	81.1
山 陰	8.5	6.9	7.0	7.6	89.8	94.3	83.2	82.5
山 陽	9.6	7.8	6.9	7.5	100.1	103.2	81.1	79.8
四 国	9.1	7.5	7.8	8.0	90.7	95.3	86.1	81.1
九 州	8.9	6.9	7.4	7.4	85.8	87.7	79.1	75.1
北九州	8.9	6.8	7.9	7.9	89.4	87.6	88.1	81.0
南九州	8.7	7.0	6.7	6.9	82.2	87.1	70.0	68.1

備考 前表に同じ

表7-1 副食費の動向(3)

(食料費=100)

地域	野菜		乾物		調味料	
	S. 43	48	43	48	43	48
全国	7.8	8.6	1.7	1.6	5.1	4.7
北海道	7.8	8.8	1.6	1.4	5.6	4.4
東北	8.6	9.3	1.8	1.7	5.3	4.8
関東	7.8	8.9	1.6	1.6	5.3	4.7
北関東	7.7	8.7	1.7	1.6	5.5	4.9
南関東	7.8	9.0	1.6	1.6	5.1	4.5
東山	7.9	9.4	1.6	1.5	5.5	5.0
北陸	8.6	9.7	1.9	1.9	4.8	4.3
東海	7.6	8.5	1.8	1.5	5.1	4.6
近畿	8.0	8.7	1.7	1.5	4.4	4.5
中国	7.2	7.8	1.8	1.8	5.2	4.9
山陰	6.9	7.9	1.9	1.9	5.3	5.1
山陽	7.4	7.7	1.7	1.7	5.1	4.7
四国	7.0	7.8	1.7	1.6	5.2	4.5
九州	7.1	7.9	1.7	1.6	5.8	5.3
北九州	7.1	7.9	1.7	1.6	5.6	5.2
南九州	7.1	7.9	1.6	1.5	6.0	5.4

表7-2 副食費の動向(3)

(全国=100)(%)

地域	野菜		乾物		調味料	
	S. 43	48	43	48	43	48
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実数(円)	1,781	3,140	389	575	1,162	1,711
北海道	97.5	99.4	90.1	87.8	107.1	91.8
東北	106.3	100.9	104.2	100.4	101.5	97.3
関東	103.8	105.3	101.8	102.1	106.5	102.4
北関東	94.0	97.9	99.0	97.0	103.4	101.6
南関東	113.6	112.7	104.4	107.0	109.6	103.2
東山	90.7	93.0	86.5	81.4	97.8	91.4
北陸	103.6	107.1	105.5	114.1	90.0	88.1
東海	92.6	96.5	98.2	92.5	95.6	94.8
近畿	108.9	106.4	104.9	103.5	92.3	100.0
中国	85.7	84.2	100.0	105.0	96.0	96.7
山陰	83.1	86.1	105.2	111.7	98.1	101.4
山陽	88.3	82.2	94.8	98.3	93.7	91.9
中国	78.6	80.0	86.8	91.8	88.9	85.2
九州	78.6	80.0	84.7	90.4	99.1	98.5
北九州	81.1	82.3	88.6	91.8	99.1	98.5
南九州	75.9	77.6	80.5	88.9	99.2	98.6

備考 1. 前表に同じ 2. 実数は1ヵ月当り

表8-1 嗜好品費の動向

(食料費=100) (%)

地 域	菓 子		果 物		酒 類		飲 料	
	S. 43	48	43	48	43	48	43	48
全 国	5.9	5.8	5.9	6.2	4.8	4.7	3.9	4.8
北 海 道	6.0	5.6	6.4	7.6	5.0	3.9	4.1	5.3
東 北	6.6	6.5	5.9	6.2	5.0	5.2	4.6	5.2
関 東	6.7	6.4	6.0	6.6	4.7	4.3	4.2	5.0
北 関 東	7.2	6.8	6.0	6.9	4.6	4.4	4.2	5.0
南 関 東	6.3	6.0	6.3	6.5	4.6	4.6	4.0	4.8
東 山	7.6	6.8	5.4	6.7	5.0	4.6	3.6	4.6
北 陸	6.8	5.7	6.1	6.2	4.7	4.4	3.7	4.4
東 海	5.7	5.9	5.2	5.9	4.1	4.7	3.7	4.5
近 畿	5.1	5.2	5.4	5.6	4.7	4.3	3.7	4.4
中 国	6.3	5.9	6.2	6.5	5.1	4.8	4.2	4.7
山 陰	7.2	6.2	6.3	6.6	4.8	4.7	4.6	4.9
山 陽	5.4	5.6	6.1	6.3	5.5	4.8	3.7	4.6
四 国	5.3	5.3	6.1	6.8	4.3	4.2	3.7	4.3
九 州	5.6	5.6	5.2	6.1	4.2	3.7	3.5	4.4
北九州	5.2	5.4	4.4	6.0	4.1	4.2	3.6	4.7
南九州	5.7	5.8	5.8	6.1	4.0	3.2	3.2	4.1

表8-2 嗜好品費の動向

(全国=100) (%)

地 域	菓 子		果 物		酒 類		飲 料	
	S. 43	48	43	48	43	48	43	48
全 国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実 数(円)	1,344	2,103	1,315	2,269	1,098	1,707	896	1,762
北 海 道	100.1	94.2	108.8	117.1	101.2	81.7	102.6	107.0
東 北	109.1	105.8	99.2	95.1	102.8	105.9	100.5	100.7
関 東	116.4	113.1	106.2	109.4	98.5	93.3	107.9	104.9
北 関 東	115.3	114.3	100.2	106.3	91.4	90.9	103.2	100.6
南 関 東	117.6	112.0	112.6	112.6	105.7	107.4	112.5	109.1
東 山	116.4	101.5	84.7	92.6	92.7	84.0	81.7	81.7
北 陸	92.5	92.8	99.7	95.5	93.3	90.6	88.7	87.9
東 海	91.7	100.1	85.1	92.6	81.0	96.7	90.4	89.7
近 畿	90.9	103.1	99.6	96.0	104.3	95.8	98.7	95.1
中 国	100.0	79.4	100.1	96.5	99.6	94.7	99.2	90.0
山 陰	114.7	101.8	102.1	100.3	92.8	95.4	110.3	93.1
山 陽	85.2	57.0	98.0	92.7	106.4	94.0	88.1	86.9
四 国	79.4	81.5	92.9	94.8	78.7	78.9	82.0	79.0
九 州	80.6	85.0	76.2	85.9	73.1	69.5	74.8	80.2
北九州	79.3	84.1	68.5	86.7	77.0	80.3	82.4	87.2
南九州	81.9	85.4	83.9	85.2	69.3	58.8	67.1	73.1

備考 1. 前表に同じ 2. 実数は1ヵ月当り

次に野菜は食生活水準の向上とともに、有色野菜の消費は増加したが、その他の野菜は、調査期間にそれほど増加していない。野菜類の食料費において占める地位は近年幾分上昇した。その理由は高級野菜の消費の増加とともに、他方では近年の野菜価格の上昇によるものと考えられる。実際、野菜の消費者物価指数はS.43年を100とすれば、48年は167.0となっており、食料需給表による野菜の1人当り供給量はS.40年には131.6kg、43年142.3kg、48年128.2kgとなっている。

このような情勢のもとにおいて、地域別の野菜の消費支出は、全国平均に対して接近的に推移している。すなわち地域差は縮小化せられている(表7-1, 7-2参照)。

次に乾物と調味料はどうか。その食料費支出に占める地位は調査期間に、ともに低下した。そしてこの過程において地域格差は縮小化した。この間の消息は表7-1, 7-2から看取できる(表7-1, 7-2参照)。

C 嗜好品費

嗜好品としては菓子、果物、酒類、飲料の4種類がある。このうち菓子と酒類の食料費支出に占める割合は、全国平均では僅かながら低下した(菓子5.9%→5.8%、酒類4.8%→4.7%)。これに対し果物は5.9%から6.2%、飲料は3.9%から4.8%へと増加した。そしてこれら嗜好品費支出の比率における地域格差は大きくないが、その支出金額における地域格差をみると、表8-1, 8-2に示す如く、菓子、果物、酒類、飲料ともに、北日本の方が全国平均を上廻る地域が多くなっている。一方で四国、九州では可成り下廻っているが、こうしたことは、嗜好性食品に関しては、なお大きな地域差があることを物語るものである(表8-1, 8-2参照)。

D 外食費

高度経済成長の下において、勤労者の所得水準の上昇につれて、食物費の中で外食費の占める割合が増加したことは、すでに述べた(表2参照)。ここではさらに地域差の動向をみよう。

さて都市勤労者世帯1か月の外食費は、S.43年の2,097円から48年の4,128円へと増加した。

(名目価格)43年を100とすると48年は196.8となる。しかし実質価格ではこれが121.7となる。このことは、調査期間に、実質で約22%の増加を来たしたことを意味する。

このような情勢の下において、外食費の地域動向をみると、表9に示すように、概して、四国、九州などの低所得地域の上昇が著しいことが目立つ(但し、東山は例外的に低い)。これは外食費の地域差が縮小化したことを物語っている(表9参照)。

4 結 び

以上、筆者は高度経済成長後期における都市勤労者世帯の食生活の地域的平準化傾向につい

表9 外食費の動向 (%)

地 域	S. 43	48
全 国	100.0	100.0
実 数(円)	2,097	4,128
北 海 道	91.9	103.5
東 北	90.5	92.1
関 東	107.6	107.4
北 関 東	95.7	96.1
南 関 東	119.6	118.8
東 山	102.7	88.1
北 陸	80.7	90.1
東 海	100.4	108.5
近 畿	90.8	93.5
中 国	98.6	101.4
山 陰	109.2	104.6
山 陽	88.0	98.2
四 国	88.2	93.7
九 州	85.7	97.2
北 九 州	89.3	95.4
南 九 州	82.1	99.4

備考 前表に同じ

て考察した。これによって明らかにしたところを要約すると次の如くである。

1. 考察期間に食生活の急激な変化をみた地域は、どちらかといえば、従来の低所得地域であった。この地域では、所得の増加にともなって食生活水準が高まったが、それは高所得地域の水準へ接近したということの意味した。そしてこのような過程を通じて食生活水準の地域的平準化が進行した。

2. 具体的にいえば、主食物、とくに米類、麦、雑穀などの消費減退傾向において、上述の傾向がみられた。

3. しかし副食物費とくに塩干魚、肉類、加工食品に関してはなお地域差が相当あるが、乳卵は地域差が少ない。鮮魚の地域差は著しく縮小した。

4. 野菜、乾物、調味料費の地域差は、他のものよりも少ない。

5. 嗜好性食品費においても、全般としては地域差は縮小した。その結果、菓子、飲料の地域差は少なく、果物、酒類のそれは大きい。

6. 外食費の地域差も縮小はしたがしかしなお大きい。

以上は考察期間が僅か5か年であるから、大きな変化を期待すること自身問題がある。何故なら食生活は慣習や地方により供給せられる特産物が相異なるから、全国的に画一的な方向に変化するものではないからである。しかしそれにもかかわらず、わが国において、極めて短期間に大きな変化を生じたことは極めて注目すべきこと柄である(拙稿、食生活の変化Ⅱ、参照)。そしてこの過程において、所得格差、地域格差が縮小せられたことは、高度経済成長のmeritとして認められるべきである。本稿を起した理由もこの点を究明しようとすることにあった。

もちろん食生活水準の上昇と平準化の過程において、人々の生活環境の変化が起り、運動不足、過剰栄養、肥満その他健康問題が新たに発生した外、食糧消費構造の変化に基因する食糧生産上の諸問題が起り、極めて深刻な情勢がもたれつつあることも亦事実である。こうした問題をどのようにして解決していくかは、今後の大きな課題である。これについては後日の研究にゆずることとする。

参 考 文 献

1. 拙稿：高度経済成長下における食生活の変化，Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ，名古屋女子大学紀要23，265-276(1977)。
24，67-76 (1978) および，25，129-140 (1979)。
2. 拙稿：高度経済成長下における国民生活の変化，Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ，名古屋女子大学紀要，23，255-263(1977)。
24，55-65 (1978) および25，129-140 (1979)。
3. 朝日新聞社編：民力'70，都道府県別民力測定資料，150-153 (1970)
4. 同：民力'75，160-163 (1975)
5. 同：民力別冊1961-70，時系列民力測定資料集，298-305 (1970)
6. 農林水産省：食料需給表，昭和52年度 (1979)